平成13年消費者物価指数の動向

1 概況

(1)総合指数

広島市,福山市,三次市の3市ともに3年連続下落

教養娯楽用耐久財や通信などの値下りにより,3市とも前年に比べて下落。 広島市及び三次市は,県で指数作成以来(昭和49年)最大の下落。 3年連続下落したのは,県で指数作成以来初めて。

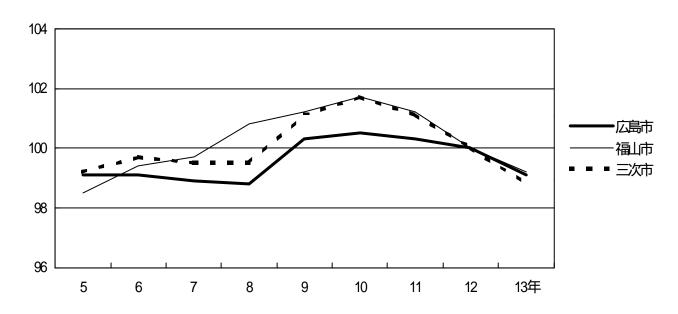
表 1 総合指数の対前年上昇率の推移

(平成12年=100)

		5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3
広島市	指数	99.1	99.1	98.9	98.8	100.3	100.5	100.3	100.0	99.1
四国山	前年比(%)	1.1	0.0	0.2	0.1	1.5	0.2	0.2	0.3	0.9
福山市	指数	98.5	99.4	99.7	100.8	101.2	101.7	101.2	100.0	99.2
(ロロロロ)	前年比(%)	1.1	0.9	0.3	1.1	0.4	0.5	0.5	1.2	0.8
三次市	指数	99.2	99.7	99.5	99.5	101.1	101.7	101.1	100.0	98.8
יויא	前年比(%)	0.9	0.5	0.2	0.0	1.6	0.6	0.6	1.1	1.2
全国	指数	98.0	98.6	98.5	98.6	100.4	101.0	100.7	100.0	99.3
	前年比(%)	1.3	0.7	0.1	0.1	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7
中国地方	指数	98.2	98.4	98.6	99.0	100.7	101.1	100.6	100.0	99.7
T 国地力	前年比(%)	1.3	0.3	0.2	0.4	1.7	0.4	0.5	0.6	0.3

平成5年は急激な円高や冷夏・長雨の影響により,9年は4月の消費税率の引上げ,10年は天候不順による生鮮野菜の高騰等により上昇。11年は前年に高騰した生鮮野菜の下落などにより,12年は順調に入荷した生鮮食品や家庭用耐久財の下落などにより3市ともに下落。

図1 総合指数の動き(平成12年=100)



(2) 生鮮食品を除く総合指数

広島市,福山市,三次市の3市とも下落

価格変動の激しい生鮮食品を除く総合指数が3市とも前年に比べて下落したのは,県で 指数作成以来初めて。下落率も3市ともに県で指数作成以来最大。

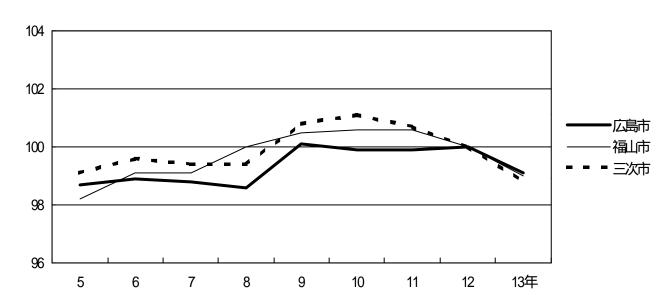
福山市は2年連続,三次市は3年連続して下落。

表 2 生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率の推移

(平成12年=100)

		5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3
				/	_			1 1		
広島市	指数	98.7	98.9	98.8	98.6	100.1	99.9	99.9	100.0	99.1
四面印	前年比(%)	0.9	0.2	0.1	0.2	1.5	0.2	0.0	0.1	0.9
福山市	指数	98.2	99.1	99.1	100.0	100.5	100.6	100.6	100.0	99.0
1田山い	前年比(%)	1.2	0.9	0.0	0.9	0.5	0.1	0.0	0.6	1.0
三次市	指数	99.1	99.6	99.4	99.4	100.8	101.1	100.7	100.0	98.8
	前年比(%)	0.8	0.5	0.2	0.0	1.4	0.3	0.4	0.7	1.2
全 国	指数	97.5	98.2	98.2	98.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.2
	前年比%)	1.3	0.8	0.0	0.2	1.7	0.3	0.0	0.4	0.8
中国地方	指数	97.7	98.1	98.3	98.6	100.3	100.4	100.2	100.0	99.6
中国地力	前年比(%)	1.2	0.4	0.3	0.3	1.7	0.1	0.2	0. 2	0.4

図2 生鮮食品を除く総合指数の動き(平成12年=100)



(3)全国との比較(総合指数の対前年上昇率)

広島市の対前年上昇率は47県庁所在都市中第26位

平成 1 3 年の全国の対前年上昇率は 0.7%であったが, 県庁所在都市のうち, 全国より高かった都市は青森市(0.4%)をはじめ 1 8 市, 低かった都市は神戸市(1.6%)をはじめ 2 6 市, 同じであった都市は仙台市をはじめ 3 市であった。

広島市の対前年上昇率の順位は,47県庁所在都市中,横浜市及び静岡市と並び第26位となった。

表 3 総合指数対前年上昇率の全国順位

順位	県庁所在都市	前年比 (%)	順位	県庁所在都市	前年比 (%)	順位	県庁所在都市	前年比 (%)
1	青森市	0.4	13	松江市	0.6	29	那覇市	1.0
2	奈良市	0.1	13	山口市	0.6	34	札幌市	1.1
3	金沢市	0.1	19	仙台市	0.7	34	東京都区部	1.1
4	鳥取市	0.2	19	福島市	0.7	34	徳島市	1.1
5	前橋市	0.3	19	大分市	0.7	34	松山市	1.1
5	岡山市	0.3	22	新潟市	0.8	34	鹿児島市	1.1
5	長崎市	0.3	22	津市	0.8	39	宇都宮市	1.2
8	秋田市	0.4	22	高知市	0.8	39	千葉市	1.2
9	山形市	0.5	22	宮崎市	0.8	39	大津市	1.2
9	水戸市	0.5	26	横浜市	0.9	42	さいたま市	1.3
9	京都市	0.5	26	静岡市	0.9	43	富山市	1.4
9	高松市	0.5	26	広島市	0.9	43	福井市	1.4
13	甲府市	0.6	29	盛岡市	1.0	45	岐阜市	1.5
13	名古屋市	0.6	29	長野市	1.0	45	福岡市	1.5
13	大阪市	0.6	29	佐賀市	1.0	47	神戸市	1.6
13	和歌山市	0.6	29	熊本市	1.0		全国	0.7

(4)全国との比較(生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率)

広島市の対前年上昇率は47県庁所在都市中第21位

平成13年の全国の対前年上昇率は 0.8%であったが,県庁所在都市のうち,全国より高かった都市は青森市(0.4%)をはじめ17市,低かった都市は神戸市(1.8%)をはじめ27市,同じであった都市は福島市をはじめ3市であった。

広島市の対前年上昇率の順位は,47県庁所在都市中,盛岡市,和歌山市及び高知市と並び第21位となった。

表4 生鮮食品を除く総合指数対前年上昇率の全国順位

順位	県庁所在都市	前年比 (%)	順位	県庁所在都市	前年比 (%)	順位	県庁所在都市	前年比 (%)
1	青森市	0.4	15	大分市	0.7	30	那覇市	1.1
2	奈良市	0.0	18	福島市	0.8	34	東京都区部	1.2
3	金沢市	0.3	18	新潟市	0.8	34	大津市	1.2
4	岡山市	0.4	18	津市	0.8	34	徳島市	1.2
4	長崎市	0.4	21	盛岡市	0.9	34	松山市	1.2
6	秋田市	0.5	21	和歌山市	0.9	34	佐賀市	1.2
6	水戸市	0.5	21	広島市	0.9	39	宇都宮市	1.3
6	前橋市	0.5	21	高知市	0.9	39	岐阜市	1.3
6	京都市	0.5	25	山形市	1.0	39	熊本市	1.3
6	鳥取市	0.5	25	横浜市	1.0	42	千葉市	1.4
6	高松市	0.5	25	静岡市	1.0	43	さいたま市	1.5
12	甲府市	0.6	25	松江市	1.0	43	富山市	1.5
12	名古屋市	0.6	25	宮崎市	1.0	43	福岡市	1.5
12	大阪市	0.6	30	札幌市	1.1	46	福井市	1.6
15	仙台市	0.7	30	長野市	1.1	47	神戸市	1.8
15	山口市	0.7	30	鹿児島市	1.1		全国	0.8

(5)3市の月別の動き

- 5月は市内通話料の値下げなどにより3市とも前年同月比が下落した。
- 7月は衣料のバーゲンセールなどにより,3市とも前月比は下落した。
- 11,12月は順調に入荷した野菜・海藻などの値下げにより前年同月比は下落した。
- 1月以降,同一の月があるものの,3市とも前年同月比では,マイナスで推移した。

図3 総合指数の月別の動き(平成12年=100)

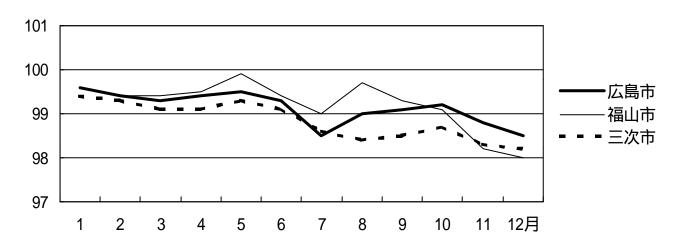


表 5 月別消費者物価指数(総合指数)

(平成12年=100)(単位:%)

	J	広島 市	Ī	À	富 山 市	Ī		三次市	Ī
月	指数	前月比	前年同 月比	指数	前月比	前年同 月比	指数	前月比	前年同 月比
1月	99.6	0.3	0.5	99.6	0.1	0.0	99.4	0.2	1.2
2月	99.4	0.2	0.3	99.4	0.2	0.1	99.3	0.1	1.3
3月	99.3	0.1	0.7	99.4	0.0	0.4	99.1	0.2	1.5
4月	99.4	0.1	0.9	99.5	0.1	0.5	99.1	0.0	1.5
5月	99.5	0.1	0.9	99.9	0.4	0.5	99.3	0.2	0.9
6月	99.3	0.2	1.0	99.4	0.5	0.9	99.1	0.2	1.0
7月	98.5	0.8	1.2	99.0	0.4	0.9	98.6	0.5	1.0
8月	99.0	0.5	0.8	99.7	0.7	0.6	98.4	0.2	1.3
9月	99.1	0.1	0.9	99.3	0.4	1.1	98.5	0.1	1.3
10月	99.2	0.1	0.8	99.1	0.2	1.0	98.7	0.2	0.9
11月	98.8	0.4	1.0	98.2	0.9	1.9	98.3	0.4	1.0
12月	98.5	0.3	1.4	98.0	0.2	1.7	98.2	0.1	1.0

図4 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き(平成12年=100)

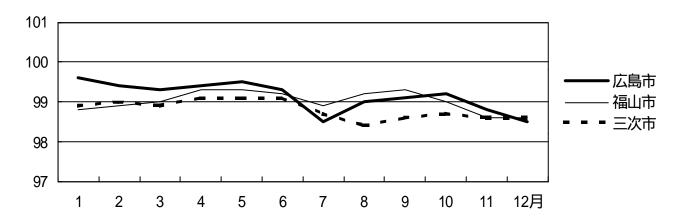


表 6 月別消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数)

(平成12年=100)(単位:%)

	J	広島 市	Ī	À	富 山 市		=	三次市	Ī
月	指数	前月比	前年同 月比	指数	前月比	前年同 月比	指数	前月比	前年同 月比
1月	99.1	0.8	0.9	98.8	0.7	1.0	98.9	0.3	1.7
2月	99.1	0.0	0.6	98.9	0.1	0.7	99.0	0.1	1.6
3月	99.2	0.1	0.8	99.0	0.1	0.9	98.9	0.1	1.8
4月	99.4	0.2	0.9	99.3	0.3	0.8	99.1	0.2	1.6
5月	99.4	0.0	1.0	99.3	0.0	1.2	99.1	0.0	1.1
6月	99.2	0.2	1.0	99.2	0.1	1.3	99.1	0.0	1.0
7月	98.6	0.6	1.2	98.9	0.3	1.1	98.7	0.4	1.0
8月	99.8	0.2	1.1	99.2	0.3	1.0	98.4	0.3	1.2
9月	99.2	0.4	0.8	99.3	0.1	0.9	98.6	0.2	1.0
10月	99.3	0.1	0.6	99.0	0.3	0.8	98.7	0.1	0.8
11月	99.0	0.3	0.9	98.6	0.4	1.3	98.6	0.1	0.7
12月	99.0	0.0	0.9	98.6	0.0	0.9	98.6	0.1	0.6

(6)費目別指数の動き

食料,家具・家事用品,被服及び履物,交通・通信及び教養娯楽は3市ともに下落

パソコンなどの教養娯楽用耐久財は3市ともに大きく下落。

固定電話通信料などの通信は3市ともに下落。

煮豆などの調理食品は3市ともに下落。

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財は3市ともに下落。

診療代などの保健医療サービス及び私立大学授業料などの授業料等は3市ともに上昇。

表 7 費目別指数対前年上昇率

#			広島市		福山市		三 次 市
費	目	前年比 (%)	分 類	前年比 (%)	分 類	前年比 (%)	分 類
食	料	1.7	調理食品 魚介類	0.3	調理食品 酒類	1.3	調理食品 魚介類
生鮮	食品	0.5	生鮮魚介 生鮮果物	3.4	生鮮魚介 生鮮野菜	0.5	生鮮果物,生鮮魚介 生鮮野菜
住	居	0.5	家賃	0.8	家賃	1.6	家賃
光熱・	水道	0.4	ガス代 上下水道料	0.7	電気代	1.6	電気代
家具・ 家事月	用品	2.0	家庭用耐久財 (テレビ)	0.5	家事雑貨(台所用 密閉容器)	1.8	家庭用耐久財 (テレビ)
被服 及び履	夏物	1.7	洋服	6.2	洋服	2.6	シャツ・セーター類
保健图	医療	0.7	保健医療サービス (診療代)	0.8	保健医療サービス (診療代)	0.3	保健医療サービス (診療代)
交通道	通信	0.7	通信(固定電話通 信料)	0.4	通信(固定電話通信料)	0.3	通信(固定電話通信料)
教	育	0.8	授業料等	0.8	授業料等	0.8	授業料等
教養如	呉楽	2.9	教養娯楽用耐久財 (パソコン)	3.5	教養娯楽用耐久財 (パソコン)	2.1	教養娯楽用耐久財 (パソコン)
諸 雑	費	0.5	理美容用品 理美容サービス	0.3	身の回り品	0.9	身の回り品

2 財・サービス分類指数の動き

財の対前年上昇率は,広島市 1.6%,福山市 1.5%,三次市 1.4%となり, 3市とも下落した。

財のうち,順調に入荷した米類などにより,他の農水畜産物は3市とも下落した。工業製品では,食料工業製品,繊維製品及びその他の工業製品が3市とも下落し,石油製品は3市とも上昇した。電気・都市ガス・水道は,電気代の値下げなどにより3市とも下落した。出版物は,3市ともに上昇した。

サービスの前年上昇率は,広島市 0.1%,福山市0.1%,三次市 0.9%となり, 福山市が上昇した。

サービスのうち,公共サービスは固定電話通信料などの値下げにより3市とも下落した。また,外食も3市とも下落した。民営家賃は,福山市は上昇に転じた。

表8 財・サービス分類指数の対前年上昇率

(平成12年=100)

							<u> </u>	11X 1 Z -	- 10	. ,
		应	。 島 ī	市	褔	山市	市		次了	₱
	費目	指数	前年比	(%)	指数	前年比	(%)	指数	前年比	(%)
		J日 女X	13年	12年	1日 女X	13年	12年	1日女人	13年	12年
財		98.4	1.6	0.8	98.5	1.5	1.9	98.6	1.4	1.2
	農水畜産物	98.8	1.2	4.8	103.1	3.1	8.3	98.6	1.4	4.3
	生 鮮 商 品	99.2	0.8	5.0	103.5	3.5	8.8	99.0	1.0	4.5
	他の農水畜産物	96.3	3.7	0.1	99.6	0.4	3.7	96.8	3.2	2.6
	工 業 製 品	98.0	2.0	0.0	97.4	2.6	0.7	98.6	1.4	0.7
	食料工業製品	97.9	2.1	0.4	97.8	2.2	2.5	98.6	1.4	0.9
	繊 維 製 品	98.7	1.3	2.1	94.1	5.9	6.2	97.5	2.5	3.0
	石油 製品	100.1	0.1	7.6	102.5	2.5	5.8	101.4	1.4	5.7
	その他の工業製品	97.7	2.3	0.2	97.4	2.6	0.4	98.2	1.8	0.9
	電気・都市ガス・水道	99.6	0.4	0.7	98.3	1.7	0.0	98.0	2.0	0.1
	出 版 物	100.4	0.4	0.3	100.3	0.3	0.2	100.2	0.2	0.3
サ	- ピ ス	99.9	0.1	0.3	100.1	0.1	0.3	99.1	0.9	0.6
	公共サービス	99.9	0.1	0.0	99.7	0.3	0.6	99.9	0.1	0.8
	_ 般 サ - ビ ス	99.9	0.1	0.4	100.3	0.3	0.0	98.7	1.3	0.6
	外 食	98.8	1.2	2.0	98.9	1.1	0.3	99.1	0.9	0.5
	民 営 家 賃	101.6	1.6	1.2	100.5	0.5	0.7	98.9	1.1	0.3
	持家の帰属家賃	100.3	0.3	1.2	100.8	0.8	0.7	97.5	2.5	0.5
	他のサービス	99.8	0.2	0.5	100.3	0.3	1.2	100.0	0.0	1.2

3 広島市の概要

(1)総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は、ともに過去最大の下落

食料,教養娯楽及び交通・通信などの下落により総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率は,ともに指数作成以来最大の0.9%の下落となった。

総合指数が3年連続下落したのは,指数作成以来初めてである。

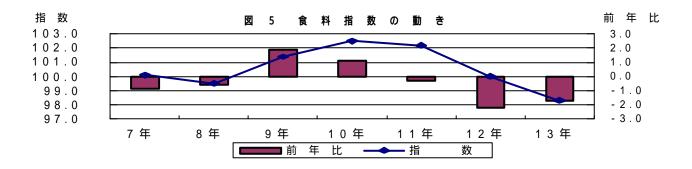
表 9 広島市の 1 0 大費目別消費者物価指数

X	分	指数	前 年 13 年	比(%) 12年	概	要
総	合	99.1	0.9	0.3	3年連続下落	指数作成以来最大の下落
生鮮食品 総合	品を除く	99.1	0.9	0.1		指数作成以来最大の下落
食	料	98.3	1.7	2.2	3年連続下落	下落 調理食品,魚介類,外食 上昇 野菜・海藻
<u> </u>	上鮮食品	99.5	0.5	6.6	3年連続下落	下落 生鮮魚介,生鮮果物 上昇 生鮮野菜
住	居	100.5	0.5	0.7	指数作成以来連続 して上昇	上昇 家賃 下落 設備修繕・維持
光 熱	・水道	100.4	0.4	2.2	2年連続上昇	上昇 ガス代 , 上下水道料 下落 電気代
家具・乳	家事用品	98.0	2.0	2.5	9 年連続下落	下落 家庭用耐久財 上昇 室内装備品
被服及	び履物	98.3	1.7	1.8	6年ぶりに下落	下落 洋服 上昇 シャツ・セーター類
保 健	医 療	100.7	0.7	0.4	2年連続上昇	上昇 保健医療サービス 下落 保健医療用品・器具
交 通	・通信	99.3	0.7	0.6		下落 通信 上昇 自動車等関係費
教	育	100.8	0.8	1.3	指数作成以来連続 して上昇	上昇 授業料等
教 養	娯 楽	97.1	2.9	1.0	4年連続下落,下落 率は過去最大	下落 教養娯楽用耐久財 , 教養娯楽サービス
諸	推費	100.5	0.5	0.1		上昇 理美容用品, 理美容サービス

(2)費目別指数の動き(図中,平成12年=100,前年比:%)

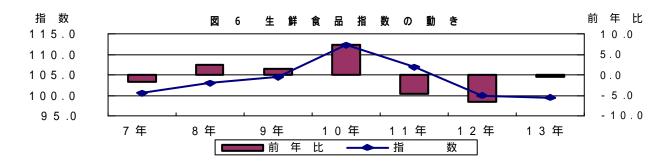
食料(98.3)は調理食品,魚介類及び果物の値下げなどにより 1.7%下落

煮豆などの調理食品(96.4)は3.6%,はまちなどの魚介類(97.0)は3.0%, みかん及びなしなどの果物(98.9)は1.1%の下落となった。



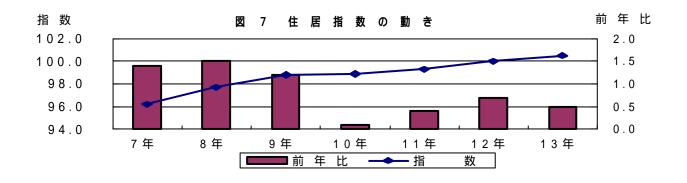
生鮮食品(99.5)は生鮮魚介及び生鮮果物の値下げなどにより 0.5%下落

生鮮魚介(97.4)は2.6%,生鮮果物(98.6)は1.4%の下落となった。 生鮮野菜(102.2)は2.2%の上昇となった。



住居(100.5)は家賃の値上げにより0.5%上昇

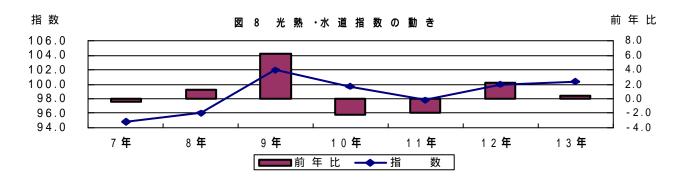
民営家賃などの家賃(100.7)は0.7%の上昇で,上昇率に縮小傾向があるものの 指数作成以来連続の上昇となった。



光熱・水道(100.4)はガス代などの値上げにより0.4%上昇

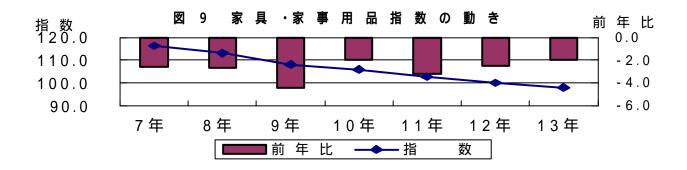
ガス代 (103.0) は3.0%, 他の光熱 (灯油) (107.0) は7.0%の上昇となった。

電気代(97.2)は2.8%の下落(4年連続)となった。



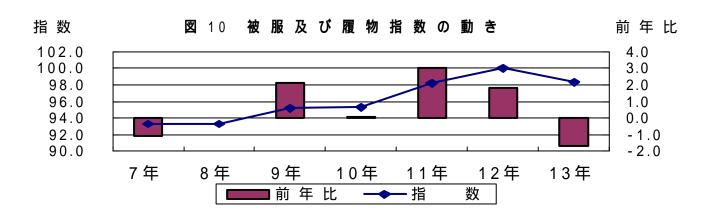
家具・家事用品(98.0)は家庭用耐久財の値下げなどにより 2.0%下落

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財 (92.5)は7.5%の下落 (9年連続)となった。 カーペットなどの室内装備品 (107.9)は7.9%の上昇となった。



被服及び履物(98.3)は洋服の値下げなどにより 1.7%下落

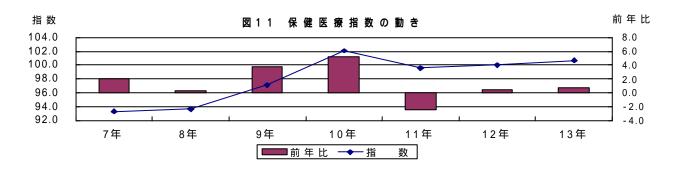
スカートなどの洋服(96.6)は3.4%の下落となった。 婦人セーターなどのシャツ・セーター類(104.1)は4.1%の上昇(5年連続)となった。



保健医療(100.7)は保健医療サービスの値上げにより0.7%上昇

平成13年1月の医療保険制度の改正などにより保健医療サービス(102.7)は2.7%の上昇となった。

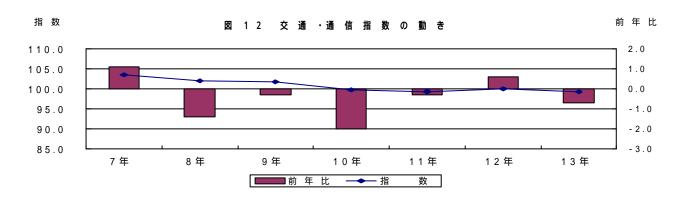
コンタクトレンズなどの保健医療用品・器具(97.9)は2.1%の下落となった。



交通・通信(99.3)は通信などの値下げにより 0.7%下落

固定電話通信料,移動電話通信料などの値下げにより,通信(94.3)は5.7%の下落(6年連続)となった。

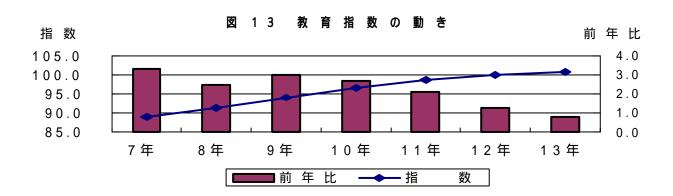
自動車保険料などの値上げにより自動車等関係費(100.5)は0.5%の上昇となった。



教育(100.8)は授業料等の値上げにより0・8%上昇

教育の上昇率0・8%は,指数作成以来最小となった。

授業料等(101.0)は1.0%の上昇で,指数作成以来連続して上昇となった。

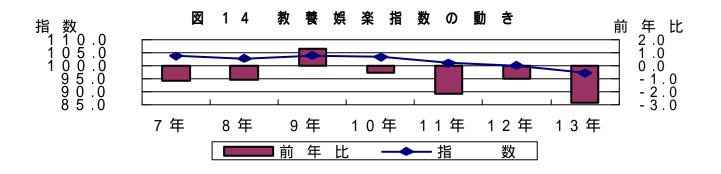


教養娯楽(97.1)は教養娯楽用耐久財の大幅な値下げにより 2.9%下落

教養娯楽の下落率2.9%は,指数作成以来最大となった。

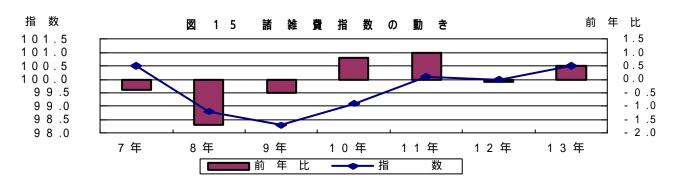
パソコン,テレビなどの教養娯楽用耐久財(82.1)は17.9%の下落(9年連続) となった。

宿泊料,外国パック旅行などの教養娯楽サービス(98.8)は1.2%の下落となった。



諸雑費(100.5)は理美容用品の値上げにより0.5%上昇

シャンプーなどの理美容用品(102.0)は2.0%の上昇となった。 パーマネント代などの理美容サービス(100.7)は0.7%上昇となった。



4 福山市の概要

(1)総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は、ともに下落

被服及び履物,教養娯楽,食料などの下落により総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率は,ともに下落した。

総合指数が3年連続下落したのは,指数作成以来初めてである。

生鮮食品を除く総合指数が2年連続下落したのは,指数作成以来初めてで,下落率も最大となった。

表10 福山市の10大費目別消費者物価指数

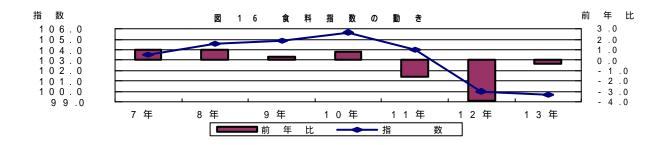
			* +	11.707			
X	分	指数	前年		概		要
			13年	12年			
総	合	99.2	0.8	1.2	3 年連続下落		
生鮮食品で	を除く	99.0	1.0	0.6	2 年連続下落	指数作	作成以来最大の下落
総合							
食	料	99.7	0.3	3.9	3年連続下落	下落	調理食品,酒類,飲料
						上昇	肉類 , 野菜・海藻
生無	详食品	103.4	3.4	11.8		上昇	生鮮魚介,生鮮野菜
						下落	生鮮果物
住	居	100.8	0.8	0.1	指数作成以来連続	上昇	家賃,設備修繕・維持
					上昇		·
光熱・	水道	99.3	0.7	0.6	3年ぶりに下落	下落	電気代
						上昇	他の光熱
家具・家	事用品	99.5	0.5	5.9	3 年連続下落	下落	家事雑貨
					1,72,77	上昇	室内装備品
被服及び	えい できない かんしゅう こうしゅう かいしゅう アイス	93.8	6.2	6.5		下落	洋服,
	11.5		• • •			1 74	シャツ・セーター類
	 医療	100.8	0.8	1.4	3年ぶりに上昇	上昇	保健医療サービス
	_ //		0.0		0 1 10 2 10 22 71	下落	保健医療用品・器具
交通・	通信	99.6	0.4	1.7	2 年連続下落	下落	通信
	·- IH			,	1 7-17 1 7 H	上昇	自動車等関係費
 教	——— 育	100.8	0.8	1.4		上昇	授業料等
3^	P	100.0	0.0	1.1	上昇		1××.11.7
 教 養 如	 吳 楽	96.5	3.5	1.5	ューニュー 3年連続下落	下落	教養娯楽用耐久財
7	~ ~	30.0	0.0	1.5		1.7点	教養娯楽サービス
<u></u> 諸 雑	 費	99.7	0.3	1.1	 3年ぶりに下落	下落	理美容用品
日日 亦比	貝	33.1	0.3	1.1	ラーのグに下滑	门首	身の回り用品
						上昇	理美容サービス
						ᅩᅏ	セスロッ レハ

(2)費目別指数の動き(図中,平成12年=100,前年比:%)

食料(99.7)は調理食品の値下げなどにより 0.3%下落

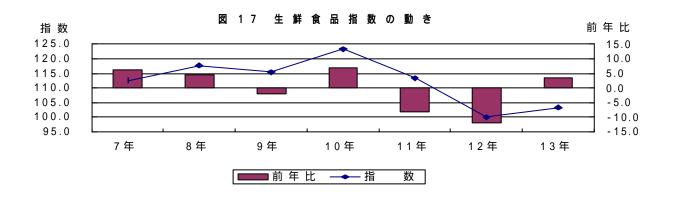
煮豆などの調理食品(96.5)は3.5%,なし,かきなどの果物(97.0)は3.0%の下落となった。

かぼちゃ,はくさいなどの野菜・海藻(103.9)は3.9%の上昇となった。 肉類(105.3)は,牛肉,豚肉,鶏肉がともに上昇し5.3%の上昇となった。



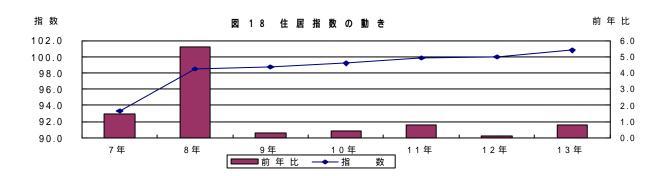
生鮮食品(103.4)は生鮮魚介及び生鮮野菜の値上げなどにより3.4%上昇

生鮮魚介(104.9)は4.9%,生鮮野菜(106.4)は6.4%の上昇となった。 生鮮果物(96.7)は3.3%の下落となった。



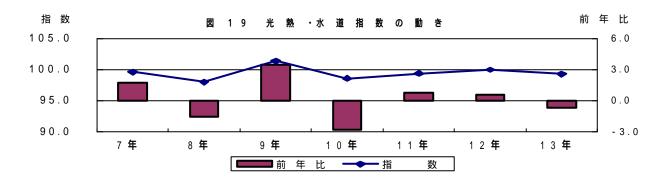
住居(100.8)は家賃の値上げにより0.8%上昇

民営家賃などの家賃(100.7)は0.7%の上昇(4年連続)となった。 給湯器などの設備修繕・維持(101.7)は1.7%の上昇となった。

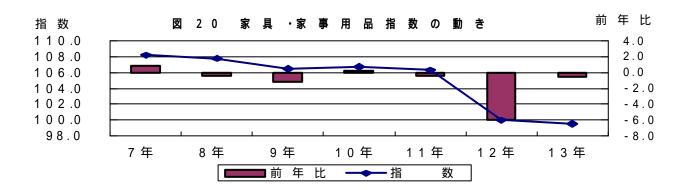


光熱・水道(99.3)は電気代の値下げにより 0.7%下落

電気代(97.2)は2.8%の下落(4年連続)となった。 他の光熱(灯油)(110.7)は10.7%の上昇(2年連続)となった。

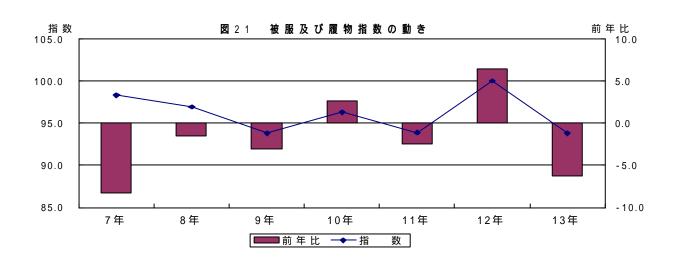


家具・家事用品 (99.5) は家庭用耐久財などの値下げにより 0.5%下落 電気洗濯機などの家庭用耐久財 (99.0)は1.0%の下落 (8年連続)となった。



被服及び履物(93.8)は洋服などの値下げにより 6.2%下落

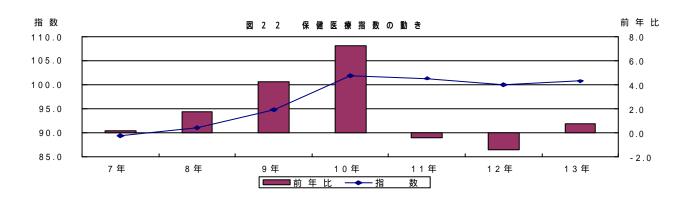
男児ズボンなどの洋服(93.5)は6.5%,婦人セーターなどのシャツ・セーター類(91.6)は8.4%の下落となった。



保健医療(100.8)は保健医療サービスの値上げにより0.8%上昇

平成13年1月の医療保険制度の改正などにより保健医療サービス(102.8)は2.8%の上昇となった。

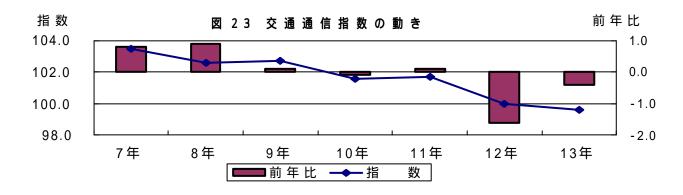
コンタクトレンズなどの保健医療用品・器具(98.5)は1.5%の下落となった。



交通・通信(99.6)は通信などの値下げにより 0.4%下落

固定電話通信料,移動電話通信料などの値下げにより,通信(94.0)は6.0%の下落(4年連続)となった。

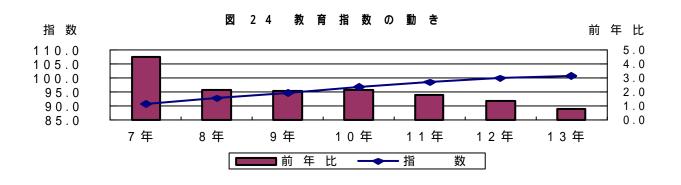
ガソリンなどの自動車等関係費(101.3)は1.3%の上昇となった。



教育(100.8)は授業料等の値上げにより0.8%上昇した。

教育の上昇率0.8%は,指数作成以来最小となった。

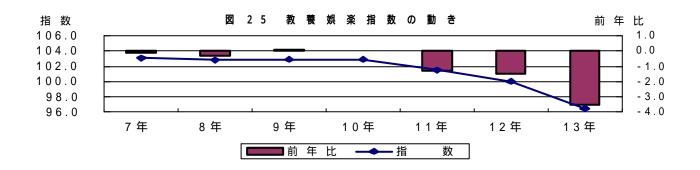
授業料等(101.2)は1.2%の上昇で,指数作成以来連続した上昇だが,上昇率は 指数作成以来最小となった。



教養娯楽(96.5)は教養娯楽用耐久財の大幅な値下げにより 3.5%下落した。

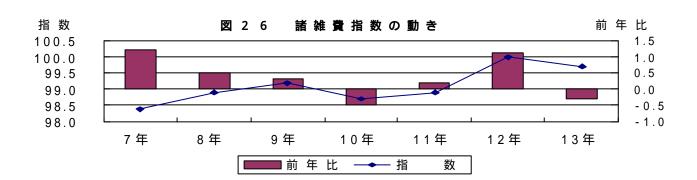
教養娯楽の下落率3.5%は,指数作成以来最大となった。

パソコンなどの教養娯楽用耐久財(79.7)は20.3%の下落(7年連続)となった。 宿泊料,外国パック旅行などの教養娯楽サービス(98.8)は1.2%の下落となった。



諸雑費(99.7)は身の回り用品の値下げにより 0.3%下落した。

ハンドバッグなどの身の回り用品(97.4)は2.6%の下落となった。 電気かみそりなどの理美容用品(99.5)は0.5%の下落となった。



5 三次市の概要

(1)総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は,ともに過去最大の下落で3年連続の下落

食料,住居,教養娯楽などの下落により総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の対前年 上昇率は,ともに指数作成以来最大の下落となった。

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率が3年連続下落したのは,指数作成以来,初めてである。

表 1 1 三次市消費者物価指数の 10 大費目

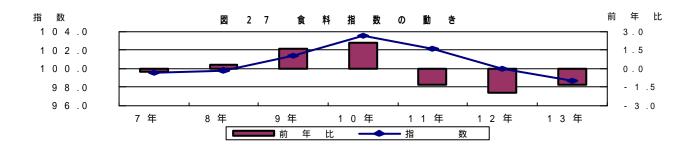
区分	指数	前 年	比(%)	概	要
	JOXX	13年	12年	114%	<u> </u>
総合	98.8	1.2	1.1	3年連続下落	指数作成以来最大の下落
生鮮食品を除く 総合指数	98.8	1.2	0.7	3年連続下落	指数作成以来最大の下落
食料	98.7	1.3	2.0	3年連続下落	下落 調理食品,魚介類, 穀類,外食,飲料
生鮮食品	99.5	0.5	6.7	3年連続下落	下落 生鮮果物,生鮮魚介, 生鮮野菜
住居	98.4	1.6	1.5	2年連続下落	下落 家賃,設備修繕・維持
光熱·水道	98.4	1.6	1.4		下落 電気代,他の光熱
家具・家事用品	98.2	1.8	2.3	7年連続下落	下落 家庭用耐久財 上昇 室内装備品
被服及び履物	97.4	2.6	0.9		下落 洋服 シャツ・セーター類
保健医療	100.3	0.3	1.5	3年ぶりに上昇	上昇 保健医療サービス 下落 保健医療用品・器具
交通・通信	99.7	0.3	0.1		下落 通信 上昇 自動車等関係費
教 育	100.8	0.8	0.8	指数作成以来連続 上昇	上昇 授業料等
教 養 娯 楽	97.9	2.1	1.1	3年連続下落	下落 教養娯楽用耐久財 教養娯楽サービス
諸 雑 費	100.9	0.9	0.8		上昇 身の回り用品 理美容用品

(2)費目別指数の動き(図中,平成12年=100,前年比:%)

食料(98.7)は,調理食品などの値下げにより 1.3%下落した。

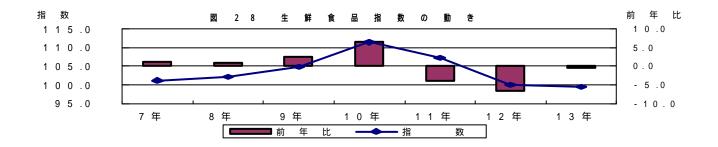
煮豆などの調理食品(96.8)は3.2%,かまぼこなどの魚介類(97.7)は2.3%の下落となった。

れんこんなどの野菜・海藻(99.9)は0.1%の下落となった。 牛肉などの肉類(99.4)は0.6%の下落となった。



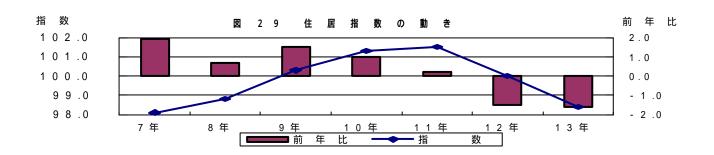
生鮮食品(99.5)は、生鮮魚介等の値下りにより 0.5%下落した。

生鮮魚介(99.6)は0.4%,生鮮野菜(99.9)は0.1%,生鮮果物(98.5)は1.5%といずれも下落となった。



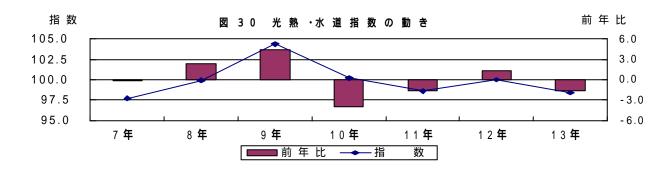
住居(98.4)は家賃の値下げなどにより 1.6%下落した。

民営家賃などの家賃(97.9)は2.1%の下落(2年連続)となった。 浴槽などの設備修繕・維持(99.7)は0.3%の下落となった。

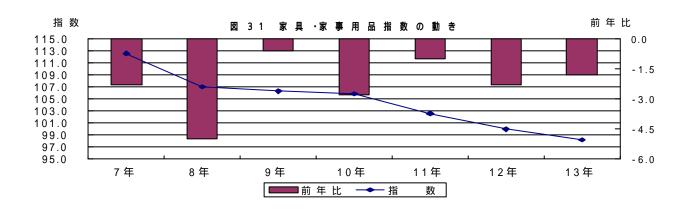


光熱・水道(98.4)は電気代の値下げなどにより 1.6%下落した。

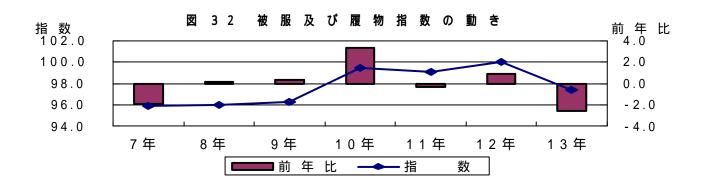
電気代(97.2)は2.8%の下落(4年連続)となった。 他の光熱(灯油)(98.8)は1.2%の下落となった。



家具・家事用品(98.2)は家庭用耐久財の値下げなどにより 1.8%下落した。 電気冷蔵庫などの家庭用耐久財(92.4)は7.6%の下落(7年連続)となった。 カーペットなどの室内装備品(106.5)は6.5%の上昇となった。



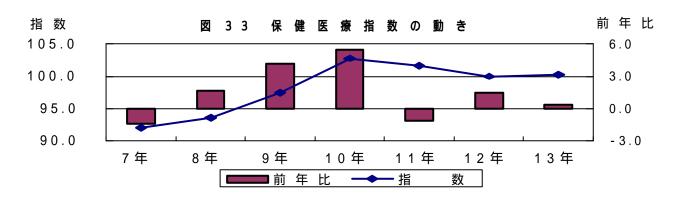
被服及び履物 (97.4) はシャツ・セーター類の値下げなどにより 2.6%下落した。 婦人セーターなどのシャツ・セーター類 (94.2) は5.8%の下落となった。 スカートなどの洋服 (98.8) は1.2%の下落となった。



保健医療(100.3)は保健医療サービスの値上げにより0.3%上昇した。

平成13年1月の医療保険制度の改正などにより保健医療サービス(102.9)は2.9%の上昇となった。

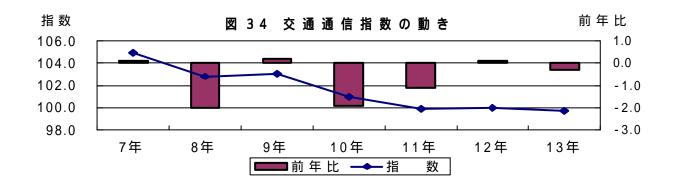
コンタクトレンズなどの保健医療用品・器具(95.0)は5.0%の下落となった。



交通・通信(99.7)は通信などの値下げにより 0.3%下落した。

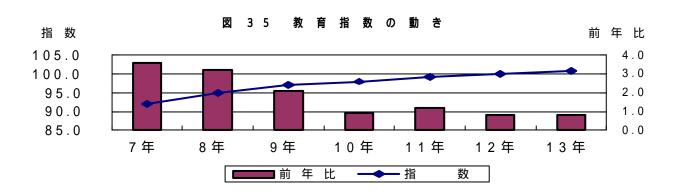
固定電話通信料,移動電話通信料などの値下げにより,通信(93.9)は6.1%の下落(4年連続)となった。

ガソリンなどの自動車等関係費(101.4)は1.4%の上昇となった。



教育(100.8)は授業料等の値上げにより0.8%上昇した。

教育の上昇率 0 . 8 %は,前年と同一で指数作成以来最小となった。 授業料等(101.0)は1.0%の上昇で,指数作成以来連続して上昇となった。

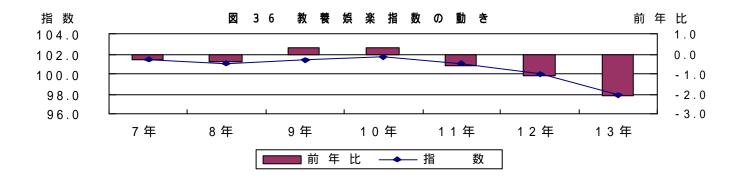


教養娯楽(97.9)は教養娯楽用耐久財の大幅な値下げにより 2.1%下落した。

教養娯楽の下落率 2 . 1%は,指数作成以来最大となった。

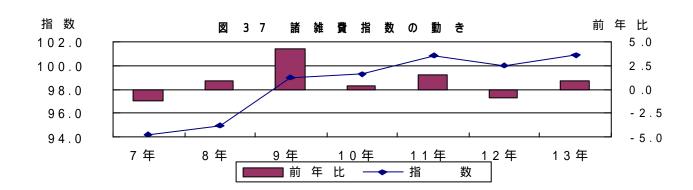
テレビなどの教養娯楽用耐久財(85.5)は14.5%の下落となった。

カラオケルーム使用料,宿泊料などの教養娯楽サービス(99.1)は0.9%の下落となった。



諸雑費(100.9)は身の回り用品の値上げにより0.9%上昇した。

ハンドバッグなどの身の回り用品(103.3)は3.3%の上昇となった。 ヘアリンスなどの理美容用品(101.2)は1.2%の上昇となった。



6 3市平均の概要

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数ともに下落

食料,教養娯楽,被服及び履物,交通通信などの下落により総合指数及び生鮮食品を除く 総合指数の対前年上昇率は,ともに下落した。

表12 3市平均消費者物価指数の10大費目

	T	., _	11 (5)	
区分	指数	前年		概 要
		13年	12 年	
給 合	99.1	0.9	-	
生鮮食品を除く 総合指数	99.1	0.9	-	
食料	98.6	1.4	1	下落 調理食品,外食,魚介類,穀類,飲料 上昇 野菜・海藻,肉類,
生鮮食品	100.3	0.3	-	上昇 生鮮野菜 下落 生鮮魚介,生鮮果物
住居	100.4	0.4	-	上昇 家賃 下落 設備修繕・維持
光熱・水道	99.8	0.2	-	下落 電気代 上昇 ガス代 , 他の光熱 , 上下水道料
家具・家事用品	97.9	2.1	-	下落 家庭用耐久財,家事雑貨,家事用消耗品 上昇 室内装備品,寝具類
被服及び履物	97.2	2.8	-	下落 洋服,生地・糸類,下着類,履物類 上昇 シャツ・セーター類
保健医療	100.8	0.8	-	上昇 保健医療サービス 下落 保健医療用品・器具 ,
交通・通信	99.3	0.7	-	下落 通信 上昇 自動車等関係費・交通
教 育	100.8	0.8	-	上昇 授業料等,教科書・学習参考書
教 養 娯 楽	97.1	2.9	-	下落 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービス 上昇 書籍・他の印刷物
諸 雑 費	100.5	0.5	-	上昇 理美容用品,理美容サービス,身の回り用 下落 その他,身の回り品